



平成28年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月25日

上場取引所 東

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江口 英則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 久保 博幸

TEL 047-382-4111

四半期報告書提出予定日 平成27年12月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第1四半期の連結業績(平成27年7月21日～平成27年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第1四半期	2,997	△7.4	97	△63.1	99	△62.9	65	△62.4
27年7月期第1四半期	3,238	1.2	264	△0.1	266	△1.1	174	7.0

(注)包括利益 28年7月期第1四半期 60百万円 (△65.3%) 27年7月期第1四半期 173百万円 (3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第1四半期	18.28	—
27年7月期第1四半期	48.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年7月期第1四半期	9,403	4,140	44.0
27年7月期	9,454	4,170	44.1

(参考)自己資本 28年7月期第1四半期 4,140百万円 27年7月期 4,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年7月期	—	—	—	—	—
28年7月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年7月21日～平成28年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	6.4	390	1.2	390	△0.1	240	△5.3	66.75
通期	12,800	8.8	770	8.8	770	7.0	480	16.3	133.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年7月期1Q	3,600,000 株	27年7月期	3,600,000 株
28年7月期1Q	4,557 株	27年7月期	4,557 株
28年7月期1Q	3,595,443 株	27年7月期1Q	3,595,577 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7-9月期の国内総生産（GDP）が前年比マイナスとなり4-6月期を含め連続2四半期マイナスになったこと等の影響から、企業の業況判断は先行きに不透明感が現れております。また、2015年に入りビジネス市場の国内PC出荷台数は前年比マイナス39%になっているとの調査結果が出ております。

こうした中、当第1四半期連結累計期間の売上高は29億97百万円、前年同四半期比2億40百万円（7.4%）の減少となりました。利益面では、営業利益は97百万円、前年同四半期比1億66百万円（63.1%）の減少、経常利益は99百万円、前年同四半期比1億67百万円（62.9%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は65百万円、前年同四半期比1億9百万円（62.4%）の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

(ICTサービス事業)

営業力の強化等を目的とする組織変更を行い、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携の強化に努めるとともに、仮想化構築サービスなど新規分野ビジネスのボリュームアップに取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、PC出荷台数の減少に伴うハードウェア保守案件の減少及び大学向け案件の受注延伸、加えて前年同四半期には学校市場向けの大規模なIT機器販売及び役務提供売上があったことから、売上高は19億34百万円、前年同四半期比2億45百万円（11.3%）の減少となりました。また、売上高の減少の影響に加え、新規分野の案件サポートに積極的に取り組んだ結果、サポートコストが一時的に増加したことにより、セグメント利益は1億38百万円、前年同四半期比1億83百万円（57.0%）の減少となりました。

(オフィスシステム事業)

顧客視点のワンストップソリューションの推進に努めました。OAサプライ分野については、コンサルティングを通じて企業の購買業務効率化を支援することによりWebネット通販の利用拡大を図る「クラウド型間接材調達支援サービス」の積極的拡販に取り組みました。オフィス分野については、オフィス移転・リニューアルに関わる案件の拡大に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、サプライ商品の受注状況は堅調であるものの、オフィス案件の減少が影響し、売上高は7億66百万円、前年同四半期比20百万円（2.6%）の減少、セグメント利益は5百万円、前年同四半期比0.6百万円（10.9%）の減少となりました。

(ソリューションサービス事業)

高等学校向け校務システム及び福祉施設向けシステムの積極的拡販に取り組みました。また、プロジェクト案件の見積り精度の向上、プロジェクトマネジメントシステムの運用徹底によるサポート品質の向上を推進しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2億96百万円、前年同四半期比25百万円（9.4%）の増加、セグメント損失は46百万円、前年同四半期比17百万円（前年同期はセグメント損失63百万円）の改善となりました。

(注) 当社は、平成27年7月21日付で、経営環境の変化に対応し、経営戦略の一層の推進を図ることを狙いとして組織変更を行いました。これに伴い、事業セグメントの区分方法の見直しを行っております。詳細は当決算短信の10ページ「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照下さい。

また、当社は、従来販売費及び一般管理費で計上していたICTサービス事業の費用の一部を、当第1四半期連結会計期間から、売上原価で計上する方法に変更致しました。詳細は当決算短信の4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (費用計上区分の変更)」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における、資産合計は94億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円減少しました。流動資産は75億52百万円、前連結会計年度末比55百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加2億22百万円、仕掛品の増加47百万円、及び繰延税金資産が55百万円増加したことに対して、現金及び預金が4億25百万円減少したことによるものです。また、固定資産は18億50百万円、前連結会計年度末比4百万円の増加となりました。これは主に、建物の増加6百万円及び無形固定資産が7百万円増加したことに対して、投資有価証券の減少7百万円及び繰延税金資産が4百万円減少したことによるものです。

(負債及び純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における、負債合計は52億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて21百万円減少しました。流動負債は41億56百万円、前連結会計年度末比36百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少62百万円及び未払法人税等が34百万円減少したことに対して、賞与引当金が1億82百万円増加したことによるものです。固定負債は、11億6百万円、前連結会計年度末比15百万円の増加となりました。

純資産合計は41億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.1%から0.1ポイント低下し、44.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月期の連結業績見通しは、平成27年8月31日付「平成27年7月期決算短信」にて公表しました数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(費用計上区分の変更)

前連結会計年度まで販売費及び一般管理費で計上していたICTサービス事業の費用の一部を、当第1四半期連結会計期間から、売上原価で計上する方法に変更致しました。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の一層の推進を図ることを狙いとして、当連結会計年度において組織変更を行っております。この変更は、その過程において、ICTサービス事業が行っているサービス内容を再検討したことに加えて、当連結会計年度から新システムを稼働させたことを契機として、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結損益計算書となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上原価は73,808千円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しております。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599,355	4,174,287
受取手形及び売掛金	2,676,475	2,898,667
電子記録債権	29,969	57,771
商品	41,127	33,103
仕掛品	25,141	72,715
原材料及び貯蔵品	1,543	7,246
繰延税金資産	149,073	204,967
その他	86,631	104,804
貸倒引当金	△991	△1,021
流動資産合計	7,608,325	7,552,540
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	281,002	287,945
工具、器具及び備品（純額）	55,472	53,649
土地	728,402	728,402
リース資産（純額）	25,568	24,505
有形固定資産合計	1,090,445	1,094,503
無形固定資産	160,634	168,538
投資その他の資産		
投資有価証券	107,431	99,521
敷金及び保証金	136,210	136,046
繰延税金資産	341,750	337,209
その他	14,283	19,651
貸倒引当金	△4,887	△4,887
投資その他の資産合計	594,788	587,542
固定資産合計	1,845,868	1,850,584
資産合計	9,454,193	9,403,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,978	1,381,956
短期借入金	260,000	198,000
リース債務	5,388	5,388
未払金	171,470	161,264
未払費用	381,179	385,345
未払法人税等	137,050	102,257
前受金	1,317,132	1,314,931
賞与引当金	320,140	502,145
工事損失引当金	1,208	795
その他	212,925	103,992
流動負債合計	4,192,473	4,156,077
固定負債		
退職給付に係る負債	1,053,504	1,069,326
役員退職慰労引当金	13,912	14,466
リース債務	23,972	22,625
固定負債合計	1,091,388	1,106,417
負債合計	5,283,862	5,262,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	3,562,521	3,538,358
自己株式	△2,108	△2,108
株主資本合計	4,194,492	4,170,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,184	25,228
退職給付に係る調整累計額	△56,345	△54,928
その他の包括利益累計額合計	△24,161	△29,700
純資産合計	4,170,331	4,140,629
負債純資産合計	9,454,193	9,403,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成26年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成27年10月20日)
売上高	3,238,572	2,997,709
売上原価	2,331,223	2,233,157
売上総利益	907,348	764,551
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,029	2,939
貸倒引当金繰入額	-	30
給料及び手当	252,461	268,055
賞与引当金繰入額	78,689	80,611
退職給付費用	24,789	24,157
役員退職慰労引当金繰入額	187	187
福利厚生費	21,069	19,737
賃借料	27,879	27,123
減価償却費	15,165	20,627
その他	218,620	223,499
販売費及び一般管理費合計	642,892	666,969
営業利益	264,455	97,582
営業外収益		
受取利息	113	163
受取配当金	411	545
受取手数料	1,177	1,108
その他	1,297	534
営業外収益合計	3,000	2,351
営業外費用		
支払利息	398	395
その他	149	463
営業外費用合計	547	859
経常利益	266,908	99,074
税金等調整前四半期純利益	266,908	99,074
法人税、住民税及び事業税	177,371	83,965
法人税等調整額	△85,213	△50,614
法人税等合計	92,158	33,350
四半期純利益	174,750	65,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,750	65,723

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成26年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成27年10月20日)
四半期純利益	174,750	65,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,811	△6,955
退職給付に係る調整額	1,561	1,416
その他の包括利益合計	△1,250	△5,538
四半期包括利益	173,499	60,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,499	60,184
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月21日 至平成27年10月20日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月21日 至平成27年10月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月21日 至平成26年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,180,110	787,522	270,939	3,238,572	—	3,238,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,850	2,431	72,501	113,783	△113,783	—
計	2,218,960	789,954	343,441	3,352,355	△113,783	3,238,572
セグメント利益 又は損失(△)	322,470	5,881	△63,896	264,455	—	264,455

- (注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月21日 至平成27年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,934,423	766,829	296,456	2,997,709	—	2,997,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,267	4,261	40,066	83,595	△83,595	—
計	1,973,690	771,090	336,523	3,081,304	△83,595	2,997,709
セグメント利益 又は損失(△)	138,635	5,238	△46,291	97,582	—	97,582

- (注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「フィールドサポート事業」「オフィスシステム事業」「ソフトウェアサポート事業」から「ICTサービス事業」「オフィスシステム事業」「ソリューションサービス事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。